延長制度の対象分野の拡大に関するアンケート骨子(案)

1. アンケート時の配布物

アンケート調査票

延長制度の概要

調査票補足資料:延長制度の趣旨を踏まえた前提条件について(資料4の1.)

調査票補足資料:カルタヘナ法^{注1)}に係る第一種使用等の承認手続きの概要
(資料5)

注1) カルタヘナ法 : 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

2. 質問項目の概要

(1) アンケート回答者

- ・ 企業名、連絡先、業種、資本金

[1] 全業種を対象とする調査

(2) 「延長制度の趣旨を踏まえた前提条件」を満たす法規制の有無

- ・ 医薬品、農薬以外について、特許権を登録した後、安全性の確保等を目的とした製品の審査・検査等のために、承認がおりるまで特許発明の実施が「相当の期間」(医薬品や農薬と同等(2年以上))禁止される法規制の存否
(例) 法律名、製品の種類、申請先 等
- ・ 当該前提条件を満たす法規制に係る審査等の概要
(例) 申請時に必要なデータ 等

(3) 当該法規制を延長制度の対象分野とすることへの賛否とその理由

自らの特許権と共に他人の特許権も延長することを想定した回答を求める。

(4) 上記要件を満たす具体的事例

- ・ 当該法規制に係る許認可に係るデータ
(例) 法律名、製品の種類、公的機関に申請する等証明され得るデータ収集開始日、承認申請日、承認日 等
- ・ 当該法規制により許認可された製品に対応する特許権に係るデータ
対応する特許権が複数ある場合には、出来る限り提示してもらう。
(例) 特許権の構成要素と製品の関係、特許権の出願日及び登録日 等

- ・ 当該法規制により特許権の実施ができなかった期間
(例) 特許権登録日或いは製品の許認可申請日の遅い方から当該製品の許認可日等

[II] 遺伝子組換え生物に係る特許発明の実施^{注2)}(製造・販売等)をしている(する予定のある)企業等を対象とする調査

注2) 物の発明の「実施」とは、その物の生産、使用、譲渡等、輸出若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為をいう。(特許法第2条第3項)

- (5) 当該法規制の候補としてカルタヘナ法に係る第一種使用等の承認手続きを考えた場合、延長制度の対象分野とすることへの賛否とその理由

3. アンケート配布先

- ・ 日本知的財産協会に加盟している企業(900社余)
- ・ 日本知的財産協会に加盟していないが、以下のいずれかに該当する企業等
 - (a) 日本製薬工業協会或いは日本ジェネリック製薬協会に加盟している企業のうち、東京証券取引所或いは大阪証券取引所の一部上場企業
 - (b) カルタヘナ法に基づく第一種使用等の審査実績のある主要な企業、大学等
- ・ 有限責任中間法人大学技術移転協議会会員(70箇所余)